

現場説明書

工事名 国立青少年教育振興機構
国立日高青少年自然の家 プレイホール屋上防水等改修工事

国立青少年教育振興機構財務部施設管理課			
課長	課長補佐	施設管理課	担当

1 工事名 国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事

2 工事場所 北海道沙流郡日高町字富岡（国立日高青少年自然の家構内）

3 完成期限 令和5年10月31日（火曜日）

4 一般事項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は監督職員と協議の上決定し、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、監督職員の指示により行うこと。

③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、監督職員の指示により行うこと。

④ 監督職員事務所

・設ける（ 号） 設けない

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m ²)	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ 墜落制止用器具の着用について

労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とする。

⑦ その他

- a) 工事期間中、近隣住民等第三者には、十分注意を払うこと。
- b) 既存施設や道路等を汚損もしくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上原状に復するものとする。
- c) 撤去工事における騒音、塵埃等には十分注意し、必要に応じて養生等の処置を講ずること。
- d) 工事車両等の運行にあたっては、安全対策について、監督職員と十分協議の上事故防止に努める。

(3) 工事用電力等

- ① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。
- ② 工事用電力
 - ・ 電力会社と協議の上引き込む 〇 構内より分岐できる
- ③ 工事用電話
 - ・ 構外より引込む。 〇 携帯電話にて対応する
- ④ 工事用給水
 - ・ 構外より引込む。 〇 構内より分岐できる。 ・ さく井する。 ・
- ⑤ 工事用電力、電話、給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、学内の上水道、下水道施設を使用するときは「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他
 - 工事用電力、工事用給水を構内より分岐する場合は、受注者の負担において電力量計、量水器を設置し、料金は国立日高青少年自然の家へ納入する。

(4) 工事写真等

① 工事写真等

工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、次表のものを提出すること。

区 分	大 き さ	種 類	組
敷地状況写真	サービス判	カラー	1組
工事写真	サービス判	カラー	1組
完成写真	サービス判	カラー	1組

※ 完成写真はファイルし、表紙に工事名、工期を記入し、撮影方向等を明示した配置図、平面図を添付すること。

② その他

質疑回答書、現場説明書、特記仕様書及び設計図（発注図）のA3版2つ折り複製本を3部提出すること。

(5) その他

~~鍵は、各組（一組は同一鍵3本）毎に鍵札（アクリル製）を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱（鍵掛け付き）に納めて提出すること。~~

6 契約に関する事項

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構工事請負契約基準（以下、「基準」という。）の運用

① 基準第3の規定による、

工事費内訳明細書	{	〇 提出する。
		・ 提出しない。

工 程 表

- 提出する。
- ・ 提出しない。

- ② ~~基準第25第1項の規定により請負代金額の変更を請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~
 - ③ ~~基準第25第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~
 - ④ 基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
 - ⑤ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。
- (2) 契約の保証について
- 落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑦のいずれかの書類を提出しなければならない。
- ① 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、保管金領収証書及び契約保証金納付書
 - ア 保管金領収証書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。
 - イ 保管金領収証書の宛名の欄には、独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典と記載するように申し込むこと。
 - ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
 - エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。
 - ② 契約保証金の納付に代わる担保が、国債（国債に関する法律の規定により登録された国債を除く）、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める社債の場合は、政府保管有価証券払込済通知書及び契約保証金納付書
 - ア 政府保管有価証券払込済通知書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
 - イ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典と記載するように申し込むこと。
 - ウ 請負金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
 - エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ③ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書
- ア 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- イ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ウ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ④ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書
- ア 当該債権に質権を設定し提出すること。
- イ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ウ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- エ 受注者は、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。
- ⑤ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書
- ア 債務不履行による損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。
- イ 保証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
- エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。
- カ 保証期間は、工期を含むものとする。
- キ 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。
- ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の

取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ケ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

コ 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成后、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

⑥ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。

イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。

ウ 保険証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

カ 保険期間は、工期を含むものとする。

キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ク 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑦ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

エ 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

オ 保証期間は、工期を含むものとする。

カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(3) 工事請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証事業又は地域建築業経営強化融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、工事請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(4) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第5版）-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」（平成29年3月国土交通省土地・建設産業局建設業課）により適切な取引をすること。

(5) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7) 請負代金の支払

請負代金（~~前払金及び中間前払金を含む~~）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課から1回以内に支払うものとする。

~~(8) 請負代金の前払い~~

~~公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の中間前払金を請求することができる。~~

(9) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、建設工事保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

~~ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。~~

~~イ 水災危険担保特約を付帯すること。~~

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

（ア）対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

（イ）対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

（ウ）発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

~~（エ）分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。~~

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

~~イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。~~

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団員準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

8 その他

(1) 工事実績情報サービス（CORINS）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス（CORINS）への登録すること。

(2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

(3) 建設業退職金共済制度について

- ① 建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- ③ 掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出すること。

~~(4) 工事成績評定について~~

~~この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第370号）による工事成績評定の対象工事である。~~

~~(5) ワンデーレスポンスの実施について~~

~~本工事はワンデーレスポンスの実施対象工事である。~~

- ① ~~ワンデーレスポンスとは、発注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつま~~

~~でに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。~~

~~② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。~~

~~③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。~~

~~(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について~~

~~① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上定める。~~

~~② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。~~

~~(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について~~

~~① 基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。~~

~~ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。~~

~~イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、発注者に通知した日とする。~~

~~ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。~~

~~エ 工事現場において作業等が行われていない期間。~~

~~② 基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。~~

~~③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。~~

~~(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて~~

~~本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認めない。~~

~~① 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特定監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下のア～ウの要件を全て満たさなければならない。~~

~~ア 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。~~

~~イ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定品目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。~~

~~ウ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。~~

~~エ 同一の特定監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含ま同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される~~

~~場合に限る)については、これら複数の工事を一の工事とみなす)~~

~~オ 特例監理技術者が兼務できる工事は〇〇地域内(例:〇〇市、〇〇市及び〇〇町)の工事でなければならない。~~

~~カ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立合等の職務を適正に遂行しなければならない。~~

~~キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。~~

~~ク 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。~~

~~② 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する事となる場合、前項ア〜クの事項について確認できる書類を提出すること。~~

~~③ 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ(CORINS)への登録を行うこと。~~

~~(9) 特別重点調査を受けた者との契約について~~

~~「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」(平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知)に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。~~

(10) 引渡し後点検について

受注者は、完成引渡し後1年経過を目途に、施設の不具合の有無等について点検を行うものとする。

(11) 設計図書の取扱い

本工事の設計図書の取扱いは以下によるものとする。

- ① 図書の取扱い、保管は、善良なる管理者の注意義務を負うことに同意すること。
- ② 目的以外の使用は禁止とすること。
- ③ 図書を複写する場合、その部数は必要最低限とし、複写した図書は用済み後責任を持って確実に処分すること。

(12) デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事(以下、「対象工事」という。)とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領(文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官)」に準ずる。

① 必要な機器・ソフトウェア等の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以下、「使用機器」という。)については、「工事写真撮影要領(文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官)」の「2.1.2 形状、寸法、仕様等の確認方法2.」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL

「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。

② デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真

撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2形状、寸法、仕様等の確認方法 2.」による。

なお、対象工事において、「小黑板情報電子化」と「小黑板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。

③ 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、②に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

国立青少年教育振興機構
国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事

実施設計図

図面リスト

図面番号	建築図
	表紙・図面リスト
特-01	特記仕様書 1
特-02	特記仕様書 2
A-01	全体配置図
A-02	1階、2階平面図
A-03	屋根伏図・立面図・断面図
A-04	雨水マス改修詳細図
A-05	防水改修詳細図

令和5年5月

独立行政法人国立青少年教育振興機構 財務部施設管理課

<p align="center">国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家ブレイホール屋上防水等改修工事</p>			<p align="center">章 項目 特記事項</p>		<p align="center">○ 技能士</p> <table border="1"> <tr> <th>通用工種別</th> <th>技能検定の種別</th> <th>(1.5.2) [1.6.2]</th> </tr> <tr> <td>仮設工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄筋工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンクリート工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブロック・ALCパネル工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pカウンターウォール工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防水工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>石工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイル工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>木工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>屋根・とい工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金属工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>左官工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>塗装工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内装工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>緑地工事</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			通用工種別	技能検定の種別	(1.5.2) [1.6.2]	仮設工事			鉄筋工事			コンクリート工事			電気工事			ブロック・ALCパネル工事			Pカウンターウォール工事			防水工事			石工事			タイル工事			木工事			屋根・とい工事			金属工事			左官工事			建築工事			塗装工事			内装工事			緑地工事																																																																																																								
通用工種別	技能検定の種別	(1.5.2) [1.6.2]																																																																																																																																																																	
仮設工事																																																																																																																																																																			
鉄筋工事																																																																																																																																																																			
コンクリート工事																																																																																																																																																																			
電気工事																																																																																																																																																																			
ブロック・ALCパネル工事																																																																																																																																																																			
Pカウンターウォール工事																																																																																																																																																																			
防水工事																																																																																																																																																																			
石工事																																																																																																																																																																			
タイル工事																																																																																																																																																																			
木工事																																																																																																																																																																			
屋根・とい工事																																																																																																																																																																			
金属工事																																																																																																																																																																			
左官工事																																																																																																																																																																			
建築工事																																																																																																																																																																			
塗装工事																																																																																																																																																																			
内装工事																																																																																																																																																																			
緑地工事																																																																																																																																																																			
<p>I 工事概要</p> <p>1. 工事場所 <u>北海道沙流郡日高町宇富</u> (国立日高青少年自然の家構内)</p> <p>2. 完成期限 <u>令和5年10月31日</u></p> <p>3. 建物概要</p> <table border="1"> <tr> <td>建物名称</td> <td colspan="2">ブレイホール</td> </tr> <tr> <td>工種</td> <td colspan="2">屋根修</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td colspan="2">RC造</td> </tr> <tr> <td>階数</td> <td colspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>建築基準法による 建築面積 (㎡)</td> <td colspan="2">916㎡</td> </tr> <tr> <td>延べ面積 (㎡)</td> <td colspan="2">1,106㎡</td> </tr> <tr> <td>消防法施行令別表第一の区分</td> <td colspan="2">(15)</td> </tr> <tr> <td>改修面積 (㎡)</td> <td colspan="2">180㎡</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>4. 工事種目 (○印の付いたものが対象工事種目)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">工事種目</th> <th colspan="2">建物別及び屋外</th> <th rowspan="2">工事種別</th> </tr> <tr> <th colspan="2">ブレイホール</th> </tr> <tr> <td>○ 2 仮設工事</td> <td colspan="2">一式</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td>○ 3 防水改修工事</td> <td colspan="2">一式</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・ 4 外壁改修工事</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・ 5 建具改修工事</td> </tr> <tr> <td>○ 6 内装改修工事</td> <td colspan="2">一式</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・ 7 塗装改修工事</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・ 8 耐震改修工事</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・ 9 環境配慮改修工事</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・ 10 外構改修工事</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・</td> </tr> </table> <p>5. 指定部分 ○無 ・有 対象部分 () 指定部分工期 <u>令和 年 月 日 (曜日)</u></p> <p>6. 概成工期 ○無 ・有 令和 年 月 日 (曜日) (1.2.1) [1.2.1]</p>			建物名称	ブレイホール		工種	屋根修		構造	RC造		階数	2		建築基準法による 建築面積 (㎡)	916㎡		延べ面積 (㎡)	1,106㎡		消防法施行令別表第一の区分	(15)		改修面積 (㎡)	180㎡		備考			工事種目	建物別及び屋外		工事種別	ブレイホール		○ 2 仮設工事	一式			○ 3 防水改修工事	一式		・ 4 外壁改修工事			・ 5 建具改修工事			○ 6 内装改修工事	一式		・ 7 塗装改修工事			・ 8 耐震改修工事			・ 9 環境配慮改修工事			・ 10 外構改修工事			・			<p>・ 電気保安技術者、 工事用電力設備の 保安責任者</p> <p>この工事現場に下記いずれかの資格を有する電気保安技術者を選任する。 (1.3.3~4) [1.3.3~4]</p> <table border="1"> <tr> <th>項目名</th> <th>電気保安技術者</th> </tr> <tr> <td>1 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3 高等学校又はこれらと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第7条第1項各号の科目を修得した者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4 旧電気工事技術者検定規則による高圧電気工事技術者の検定に合格した者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高圧試験に合格した者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>6 第1種電気工事士の資格を有する者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>7 2級電気工事施工管理技士の資格を有する者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>8 第2種電気工事士の資格を有する者</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>9 短大卒業もしくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学 (素修を含む)に関する科目を修得して卒業した者</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>工事用電力を構外から引き込む場合は、法令に基づく資格者を定め、監督職員に報告する。 (1.3.5) [1.3.5]</p> <p>○ 施工条件 この工事現場では、次の施工条件による。 工事期間中は、施設利用者及び職員等に対する安全対策を十分に行うこと。 施工時間は基本: ○0~17:00とするが、困難な場合は監督職員との協議による。 休前日指定は、青少年自然の家から指示による。</p> <p>○ 発生材の処理等 (1.3.11) [1.3.12]</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 引渡しを要するもの</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>2) 引渡し先</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>3) 集積場所</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>(2) 特別管理産業廃棄物</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>1) 品名</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>2) 処理方法</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>(3) 現場において再利用を図るもの</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>1) 品名</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>2) 使用箇所</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>(4) 再資源化を図るもの</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>1) 品名</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>(5) その他発生材については、標準仕様書に準い、適切に処理する。</td> <td>_____</td> </tr> </table> <p>○ 現場への配慮 (1.4.1) [1.4.1]</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 建築物内部に使用する材料等とは、設計図書に規定する所業の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。</td> </tr> <tr> <td>① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木建築材、エアゾール塗料、壁紙、接着剤、塗料、接着剤、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散」の区分に応じた材料を使用する。</td> </tr> <tr> <td>② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。</td> </tr> <tr> <td>③ 接着剤は、可燃性（ワタレ型ジョイントパネル及びワタレ型ジョイントパネル等）を含有しない難燃発煙性の可燃剤を除く）が添加されていない材料を使用する。</td> </tr> <tr> <td>④ ①の材料を使用し若しはれた家具、資機、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。</td> </tr> <tr> <td>(2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。</td> </tr> <tr> <td>①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料</td> </tr> <tr> <td>②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料</td> </tr> <tr> <td>③建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料</td> </tr> <tr> <td>④建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料</td> </tr> </table> <p>○ 材料の品質等 (1.4.2) [1.4.2]</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能他、通常劣すべき品質及び性能を有するものとする。</td> </tr> <tr> <td>(2) 備考欄に用品名が記載された材料は、同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。</td> </tr> <tr> <td>(3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。</td> </tr> <tr> <td>(4) 本工事に使用する材料のうち、(5)に指定する材料の製造業者は、次の①から⑥すべてを満たすこととし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。</td> </tr> <tr> <td>①品質及び性能に関する試験データを整理していること。</td> </tr> <tr> <td>②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。</td> </tr> <tr> <td>③安定的な供給が可能であること。</td> </tr> <tr> <td>④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。</td> </tr> <tr> <td>⑤販売、保守等の営業体制を定めていること。</td> </tr> <tr> <td>(5) 製造業者に関する資料の提出を求める材料</td> </tr> </table>		項目名	電気保安技術者	1 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者	-	2 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者	-	3 高等学校又はこれらと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第7条第1項各号の科目を修得した者	-	4 旧電気工事技術者検定規則による高圧電気工事技術者の検定に合格した者	-	5 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高圧試験に合格した者	-	6 第1種電気工事士の資格を有する者	-	7 2級電気工事施工管理技士の資格を有する者	-	8 第2種電気工事士の資格を有する者	-	9 短大卒業もしくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学 (素修を含む)に関する科目を修得して卒業した者	-	(1) 引渡しを要するもの	_____	2) 引渡し先	_____	3) 集積場所	_____	(2) 特別管理産業廃棄物	_____	1) 品名	_____	2) 処理方法	_____	(3) 現場において再利用を図るもの	_____	1) 品名	_____	2) 使用箇所	_____	(4) 再資源化を図るもの	_____	1) 品名	_____	(5) その他発生材については、標準仕様書に準い、適切に処理する。	_____	(1) 建築物内部に使用する材料等とは、設計図書に規定する所業の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。	① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木建築材、エアゾール塗料、壁紙、接着剤、塗料、接着剤、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散」の区分に応じた材料を使用する。	② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。	③ 接着剤は、可燃性（ワタレ型ジョイントパネル及びワタレ型ジョイントパネル等）を含有しない難燃発煙性の可燃剤を除く）が添加されていない材料を使用する。	④ ①の材料を使用し若しはれた家具、資機、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。	(2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。	①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料	②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料	③建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料	④建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料	(1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能他、通常劣すべき品質及び性能を有するものとする。	(2) 備考欄に用品名が記載された材料は、同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。	(3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。	(4) 本工事に使用する材料のうち、(5)に指定する材料の製造業者は、次の①から⑥すべてを満たすこととし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。	①品質及び性能に関する試験データを整理していること。	②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。	③安定的な供給が可能であること。	④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。	⑤販売、保守等の営業体制を定めていること。	(5) 製造業者に関する資料の提出を求める材料	<p>○ 完成写真 工事完成時に次の写真を撮影し、監督職員に提出する。</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">撮影部位及び箇所数</th> <th rowspan="2">形式・サイズ</th> <th rowspan="2">提出セット数</th> <th rowspan="2">画素数及び画質等</th> <th rowspan="2">撮影者</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>外観正面1箇所</td> <td>カラー印刷紙キャビネ利 A4アルファム級じ ※</td> <td></td> <td>4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの</td> <td rowspan="10">建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承認する撮影業者</td> </tr> <tr> <td>上記と異なる外側:○箇所 内部:○箇所</td> <td>カラー印刷紙キャビネ利 A4アルファム級じ ※</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外側:○箇所 内部:○箇所</td> <td>電子データ (JPEフルカラー)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>程度</td> <td>電子データ (JPEフルカラー)</td> <td></td> <td>1280×960ピクセル以上かつ撮影したデジタルカメラの設定のうち最高の画質</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>任意</td> </tr> </table> <p>注: ※ のアルファムは併せて作成する。</p> <p>電子納品は次の規定に従うものとする。 1) 賃料する設計図書のCADデータは以下による。 著作権者: 国立青少年教育振興機構 ファイル形式: JWW、DXF、及びPDF 賃料と条件: 賃料するCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用しないこと。 2) 完成写真の撮影に関する著作権等については次のi)及びii)によることとし、発注者は撮影者等との契約に当たってそれらの承認を条件とする。 i) 提出された写真は、誤りを行う事柄及び意図が認められた場合に限り、無償で使用することができるものとする。この際、著作権者を明示しないこと及びその利用に必要な範囲内で販売を行うことができるものとする。 ii) 発注者及び撮影者等は、撮影時に取得した全ての写真 (提出しないものを含む。)及びその改変物、複製物を公表、閲覧、譲渡その他一切の方法により第三者に使用させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を受けた場合は、この限りではない。 3) 電子納品の対象は上記によるほか、監督職員と委任者間で協議を行う。 4) 電子成果品は、提出前に電子成果品作成後・検査システムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで監督職員に提出する。 5) 提出方法及びファイル形式は以下による。 電子データ: ○D-R又は○V-D-R CADデータ: JWW、DXF及びPDF 上記の他、監督職員が認めた形式</p> <p>○ 他工事又は他種との取合い</p> <p>・ 建設監督・配線および鉄筋調査</p> <p>工事区分表による。これにより異なる場合は監督職員と協議する。</p> <p>○ 共通事項の補足</p> <p>○ 監内での職員の安全確保及び非常時の避難誘導確保等の法令を遵守すること。 ○ 騒音、振動、臭気を行う工事は、事前に監督職員と協議を行ったうえで全体工事工程表を作成すること。 ○ 箇中の区分けは自然採光、2方向避難を考慮した想定ライン (原則、特定防火設備または防火設備による区分)を示す。施工に先立ち、職員及び利用者の使用範囲を具体的に協議の上、必要に応じて仮設防仕切壁 (2方向避難、自然採光、自衛消防等法令遵守及び設備系統の問題点有無を設備工事種目と調整)を設置すること。 ○ 改修部分に備品 (備品積品を含む)がある場合は、その移動・引渡または処分については、監督職員との協議による。 ○ 漏水修繕については、事前調査の上、設計図書に示す対策に不足がある場合は監督職員と協議を行うこと。</p>			撮影部位及び箇所数	形式・サイズ	提出セット数	画素数及び画質等	撮影者		外観正面1箇所	カラー印刷紙キャビネ利 A4アルファム級じ ※		4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの	建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承認する撮影業者	上記と異なる外側:○箇所 内部:○箇所	カラー印刷紙キャビネ利 A4アルファム級じ ※			外側:○箇所 内部:○箇所	電子データ (JPEフルカラー)			程度	電子データ (JPEフルカラー)		1280×960ピクセル以上かつ撮影したデジタルカメラの設定のうち最高の画質					任意
建物名称	ブレイホール																																																																																																																																																																		
工種	屋根修																																																																																																																																																																		
構造	RC造																																																																																																																																																																		
階数	2																																																																																																																																																																		
建築基準法による 建築面積 (㎡)	916㎡																																																																																																																																																																		
延べ面積 (㎡)	1,106㎡																																																																																																																																																																		
消防法施行令別表第一の区分	(15)																																																																																																																																																																		
改修面積 (㎡)	180㎡																																																																																																																																																																		
備考																																																																																																																																																																			
工事種目	建物別及び屋外		工事種別																																																																																																																																																																
	ブレイホール																																																																																																																																																																		
○ 2 仮設工事	一式																																																																																																																																																																		
○ 3 防水改修工事	一式																																																																																																																																																																		
・ 4 外壁改修工事																																																																																																																																																																			
・ 5 建具改修工事																																																																																																																																																																			
○ 6 内装改修工事	一式																																																																																																																																																																		
・ 7 塗装改修工事																																																																																																																																																																			
・ 8 耐震改修工事																																																																																																																																																																			
・ 9 環境配慮改修工事																																																																																																																																																																			
・ 10 外構改修工事																																																																																																																																																																			
・																																																																																																																																																																			
項目名	電気保安技術者																																																																																																																																																																		
1 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者	-																																																																																																																																																																		
2 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者	-																																																																																																																																																																		
3 高等学校又はこれらと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第7条第1項各号の科目を修得した者	-																																																																																																																																																																		
4 旧電気工事技術者検定規則による高圧電気工事技術者の検定に合格した者	-																																																																																																																																																																		
5 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高圧試験に合格した者	-																																																																																																																																																																		
6 第1種電気工事士の資格を有する者	-																																																																																																																																																																		
7 2級電気工事施工管理技士の資格を有する者	-																																																																																																																																																																		
8 第2種電気工事士の資格を有する者	-																																																																																																																																																																		
9 短大卒業もしくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学 (素修を含む)に関する科目を修得して卒業した者	-																																																																																																																																																																		
(1) 引渡しを要するもの	_____																																																																																																																																																																		
2) 引渡し先	_____																																																																																																																																																																		
3) 集積場所	_____																																																																																																																																																																		
(2) 特別管理産業廃棄物	_____																																																																																																																																																																		
1) 品名	_____																																																																																																																																																																		
2) 処理方法	_____																																																																																																																																																																		
(3) 現場において再利用を図るもの	_____																																																																																																																																																																		
1) 品名	_____																																																																																																																																																																		
2) 使用箇所	_____																																																																																																																																																																		
(4) 再資源化を図るもの	_____																																																																																																																																																																		
1) 品名	_____																																																																																																																																																																		
(5) その他発生材については、標準仕様書に準い、適切に処理する。	_____																																																																																																																																																																		
(1) 建築物内部に使用する材料等とは、設計図書に規定する所業の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。																																																																																																																																																																			
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木建築材、エアゾール塗料、壁紙、接着剤、塗料、接着剤、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散」の区分に応じた材料を使用する。																																																																																																																																																																			
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。																																																																																																																																																																			
③ 接着剤は、可燃性（ワタレ型ジョイントパネル及びワタレ型ジョイントパネル等）を含有しない難燃発煙性の可燃剤を除く）が添加されていない材料を使用する。																																																																																																																																																																			
④ ①の材料を使用し若しはれた家具、資機、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。																																																																																																																																																																			
(2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。																																																																																																																																																																			
①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料																																																																																																																																																																			
②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料																																																																																																																																																																			
③建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料																																																																																																																																																																			
④建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料																																																																																																																																																																			
(1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能他、通常劣すべき品質及び性能を有するものとする。																																																																																																																																																																			
(2) 備考欄に用品名が記載された材料は、同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。																																																																																																																																																																			
(3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。																																																																																																																																																																			
(4) 本工事に使用する材料のうち、(5)に指定する材料の製造業者は、次の①から⑥すべてを満たすこととし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。																																																																																																																																																																			
①品質及び性能に関する試験データを整理していること。																																																																																																																																																																			
②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。																																																																																																																																																																			
③安定的な供給が可能であること。																																																																																																																																																																			
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。																																																																																																																																																																			
⑤販売、保守等の営業体制を定めていること。																																																																																																																																																																			
(5) 製造業者に関する資料の提出を求める材料																																																																																																																																																																			
撮影部位及び箇所数	形式・サイズ	提出セット数	画素数及び画質等	撮影者																																																																																																																																																															
外観正面1箇所	カラー印刷紙キャビネ利 A4アルファム級じ ※		4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの	建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承認する撮影業者																																																																																																																																																															
上記と異なる外側:○箇所 内部:○箇所	カラー印刷紙キャビネ利 A4アルファム級じ ※																																																																																																																																																																		
外側:○箇所 内部:○箇所	電子データ (JPEフルカラー)																																																																																																																																																																		
程度	電子データ (JPEフルカラー)		1280×960ピクセル以上かつ撮影したデジタルカメラの設定のうち最高の画質																																																																																																																																																																
					任意																																																																																																																																																														
<p>II 工事仕様</p> <p>(1) 共通仕様 ①独立行政法人国立青少年教育振興機構発注工事請負約款規則第二章第19条の工事請負約款基準、現場説明書、図面を根拠とし、特記仕様書2枚によるほか、○印の付いたものを適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (令和4年版) (以下「標準仕様書」という。) ○ 公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (令和4年版) (以下「改修標準仕様書」という。) ○ 建築工事標準詳細図 (令和4年版) (以下「標準詳細図」という。) ○ 建築物解体工事共通仕様書 (令和4年版) ○ 文部科学省建築工事標準仕様書 (特記基準) (建築工事編) (令和4年版) (以下「文科仕様書」という。) ○ 文部科学省建築改修工事標準仕様書 (特記基準) (建築工事編) (令和4年版) (以下「文科改修仕様書」という。) ○ 工事写真撮影要領 (令和元年7月) <p>(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事は、それぞれの工事特記仕様書を用いる。なお、電気設備工事の特記仕様書は () 図、機械設備工事の特記仕様書は () 図による。</p>			<p>○ 技能士</p> <p>○ 技能士の検査等 標準仕様書に定めがあるもの以外で、次について監督職員の検査を受ける。 (1.5.5) [1.6.5]</p> <p>○ 施工の立会い 標準仕様書に定めがあるもの以外で、次に示す工事段階及び事項については、監督職員の立会いを受ける。 (1.5.7) [1.6.7]</p> <table border="1"> <tr> <th>施工の立会いを行う工程</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 化学物質の濃度測定 (1.5.9) [1.6.9]</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象化学物質</th> <th>指針値 (画単位の換算は、25℃の場合による。)</th> </tr> <tr> <td>ホルムアルデヒド</td> <td>100 μg/m³ (0.08ppm) 以下</td> </tr> <tr> <td>トルエン</td> <td>260 μg/m³ (0.07ppm) 以下</td> </tr> <tr> <td>キシレン</td> <td>200 μg/m³ (0.05ppm) 以下</td> </tr> <tr> <td>エチルベンゼン</td> <td>380 μg/m³ (0.89ppm) 以下</td> </tr> <tr> <td>スチレン</td> <td>220 μg/m³ (0.08ppm) 以下</td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象室及び測定箇所数は以下表による。</p> <table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>階</th> <th>室名</th> <th>採取本数</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 測定方法は、(・)吸引方式 (アクティブ法)・拡散方式 (パッシブ法) により行う。</p> <p>(4) 文部科学省の「学校環境衛生学則」に基づき、採取は室内の温度が高い時期に行い、吸引方式では30分間で2回以上、拡散方式では8時間以上行う。</p> <p>(5) 測定結果が指針値を超えている場合は、発生源を特定し、改善等の措置を講じた後、再度測定し、基準値以下であることを確認してから引渡しを行う。</p> <p>○ 完成時の提出図書 (1.7.1~3) [1.8.1~3]</p> <p>次の図書を監督職員に提出する。また、それらを本工事的に物理的に使用するための権利については、発注者に要請する。</p> <p>○ 完成図 (施工図、施工計画書を除く。)</p> <table border="1"> <tr> <td>CADデータ (電子納品)</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>A3原図</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>A1原図</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>A3複写 (製本)</td> <td>2</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>A1複写 (製本)</td> <td>2</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>施工計画書</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>Mファイル綴じ</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>安全に関する資料</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>Mファイル綴じ</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>施工図 (次に示すものを標準とし、提出部数等は監督職員と協議による。)</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>鉄筋配筋図 (納まり図含む)</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンクリート躯体図</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄骨製作図</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カウンターウォール製作図</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器取付図</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>制御システム図</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験成績書</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器・配管認定の施工図</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 工事写真 (「工事写真撮影要領」による。)</p> <table border="1"> <tr> <td>原本 (電子媒体)</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>アルファ (紙又は電子媒体)</td> <td>1</td> <td>部</td> </tr> </table>			施工の立会いを行う工程	備考																			測定対象化学物質	指針値 (画単位の換算は、25℃の場合による。)	ホルムアルデヒド	100 μg/m³ (0.08ppm) 以下	トルエン	260 μg/m³ (0.07ppm) 以下	キシレン	200 μg/m³ (0.05ppm) 以下	エチルベンゼン	380 μg/m³ (0.89ppm) 以下	スチレン	220 μg/m³ (0.08ppm) 以下	種別	階	室名	採取本数																					CADデータ (電子納品)	1	部	A3原図	1	部	A1原図	1	部	A3複写 (製本)	2	部	A1複写 (製本)	2	部	施工計画書	1	部	Mファイル綴じ	1	部	安全に関する資料	1	部	Mファイル綴じ	1	部	施工図 (次に示すものを標準とし、提出部数等は監督職員と協議による。)	1	部	鉄筋配筋図 (納まり図含む)	一式		コンクリート躯体図	一式		鉄骨製作図	一式		カウンターウォール製作図	一式		機器取付図	一式		制御システム図	一式		試験成績書	一式		機器・配管認定の施工図	一式		原本 (電子媒体)	1	部	アルファ (紙又は電子媒体)	1	部																																										
施工の立会いを行う工程	備考																																																																																																																																																																		
測定対象化学物質	指針値 (画単位の換算は、25℃の場合による。)																																																																																																																																																																		
ホルムアルデヒド	100 μg/m³ (0.08ppm) 以下																																																																																																																																																																		
トルエン	260 μg/m³ (0.07ppm) 以下																																																																																																																																																																		
キシレン	200 μg/m³ (0.05ppm) 以下																																																																																																																																																																		
エチルベンゼン	380 μg/m³ (0.89ppm) 以下																																																																																																																																																																		
スチレン	220 μg/m³ (0.08ppm) 以下																																																																																																																																																																		
種別	階	室名	採取本数																																																																																																																																																																
CADデータ (電子納品)	1	部																																																																																																																																																																	
A3原図	1	部																																																																																																																																																																	
A1原図	1	部																																																																																																																																																																	
A3複写 (製本)	2	部																																																																																																																																																																	
A1複写 (製本)	2	部																																																																																																																																																																	
施工計画書	1	部																																																																																																																																																																	
Mファイル綴じ	1	部																																																																																																																																																																	
安全に関する資料	1	部																																																																																																																																																																	
Mファイル綴じ	1	部																																																																																																																																																																	
施工図 (次に示すものを標準とし、提出部数等は監督職員と協議による。)	1	部																																																																																																																																																																	
鉄筋配筋図 (納まり図含む)	一式																																																																																																																																																																		
コンクリート躯体図	一式																																																																																																																																																																		
鉄骨製作図	一式																																																																																																																																																																		
カウンターウォール製作図	一式																																																																																																																																																																		
機器取付図	一式																																																																																																																																																																		
制御システム図	一式																																																																																																																																																																		
試験成績書	一式																																																																																																																																																																		
機器・配管認定の施工図	一式																																																																																																																																																																		
原本 (電子媒体)	1	部																																																																																																																																																																	
アルファ (紙又は電子媒体)	1	部																																																																																																																																																																	
<p>独立行政法人 国立青少年教育振興機構</p> <table border="1"> <tr> <td>課長</td> <td>課長補佐</td> <td>係長</td> <td>主任</td> </tr> </table>			課長	課長補佐	係長	主任	<p>工事名称 国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家ブレイホール屋上防水等改修工事</p> <p>年度 R 5</p> <p>図面名称 特記仕様書 1</p> <p>縮尺 —</p> <p>図面番号 特-01</p>																																																																																																																																																												
課長	課長補佐	係長	主任																																																																																																																																																																

2 仮設工事

・騒音・粉じん等の対策 [2.1.3]

- ・防音パネル
- ・防音シート

防音パネル等を取り付ける足場の設置範囲

- ・工事に必要な範囲

○足場等 [2.2.1][表 2.2.1]

- ・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行等再足場方式により行う。

外部足場 ○設置する (設置範囲 ○工事に必要な範囲 ・期間：三か月 幅：900)

- ・設置しない

防護シート ○設置する (設置範囲 ○工事に必要な範囲 ・)

- ・設置しない

内部足場 ○設置する (※ 脚立、足場板等 ・) ・設置しない

- ・材料、撤去等の運搬方法

種別 (・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種)

C種：利用可能なエレベーター (既存E1-基)

D種：利用可能な階段 (外部階段-1、内部階段-1、2)

○既存部分の養生 [2.3.1]

1) 養生方法等

- 既存部分 養生方法 (・ ※ビニルシート、合板)
- ・既存家具、既存設備等 養生方法 (・ ※ビニルシート等)
- ・既存ブラインド、カーテン等 養生方法 (・ビニルシート等 ・)
- ・保管場所 (・ 図示 ・)
- ・固定された物品、机、ロッカー等の移動 (・ 図示 ・)

2) 既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。

・仮設間仕切り [2.3.2][表 2.3.1]

1) 仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所 ・ 図示 ・

2) 仮設間仕切りの種別と材質等

種 別	仕上り (厚さmm)	塗 装	充填
・ A 種	・ せっこうボード 種類()	・ なし	・ グラスウール
・ B 種	・ 厚さ(mm ※ 9.5mm) ・ 合板 種類() ・ 厚さ(mm ※ 9mm)	・ 片面	・ 厚さ (mm)
※ C 種	防炎シート		

3) 仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材 質	仕上り	塗 装	設置箇所
・	・	・ なし	・ か所
※ 木製	※ 合板張り程度	・ 片面	・ 図示

6 内装改修工事

- 既存床の撤去及び下地補修
- 既存タイルカーペットの撤去
- 「裏り 6A-100」同等品
- タイルカーペット

3 防水改修工事

・ 施工数量調査 [1.5.2.3]

調査範囲 ・ 図示 ・

調査方法 ・ 図示 ・

既存部分の損傷を行った場合の補修方法 ・ 図示 ・

調査報告書 提出部数：・ 2部 ・

・ 降雨等に対する養生方法 (とい共) [3.1.3]

・ ※改修標準仕様書3.1.3(5) (7)～(9)による。

○改修工法の種類及び工程 [3.1.4]

防水改修工法の種類 ○合成高分子系ルーフィングシート防水断熱 (機械的固定) 工法

シーリング改修工法の種類 ○シーリング 充填工法

○シーリング [3.1.4] [3.7.2.3.7.8]

シーリング改修工法の種類

- シーリング充填工法
- ・シーリング再充填工法
- ・ 樹脂シーリング再充填工法
- ・ブリッジ工法
- ・ポンドブレイカー張り ・適用する ・適用しない
- ・エッジング材張り ・適用する ・適用しない

シーリング材の種類、施工箇所

下表以外は、改修標準仕様書表3.7.11による。

施工箇所	シーリング材の種類 (記号)
開口廻り (PC-1、階段ホール、PC-2)	

シーリング材の目地寸法

- ・ 図示
- ・ ※改修標準仕様書3.7.3(1) (7)～(9)による

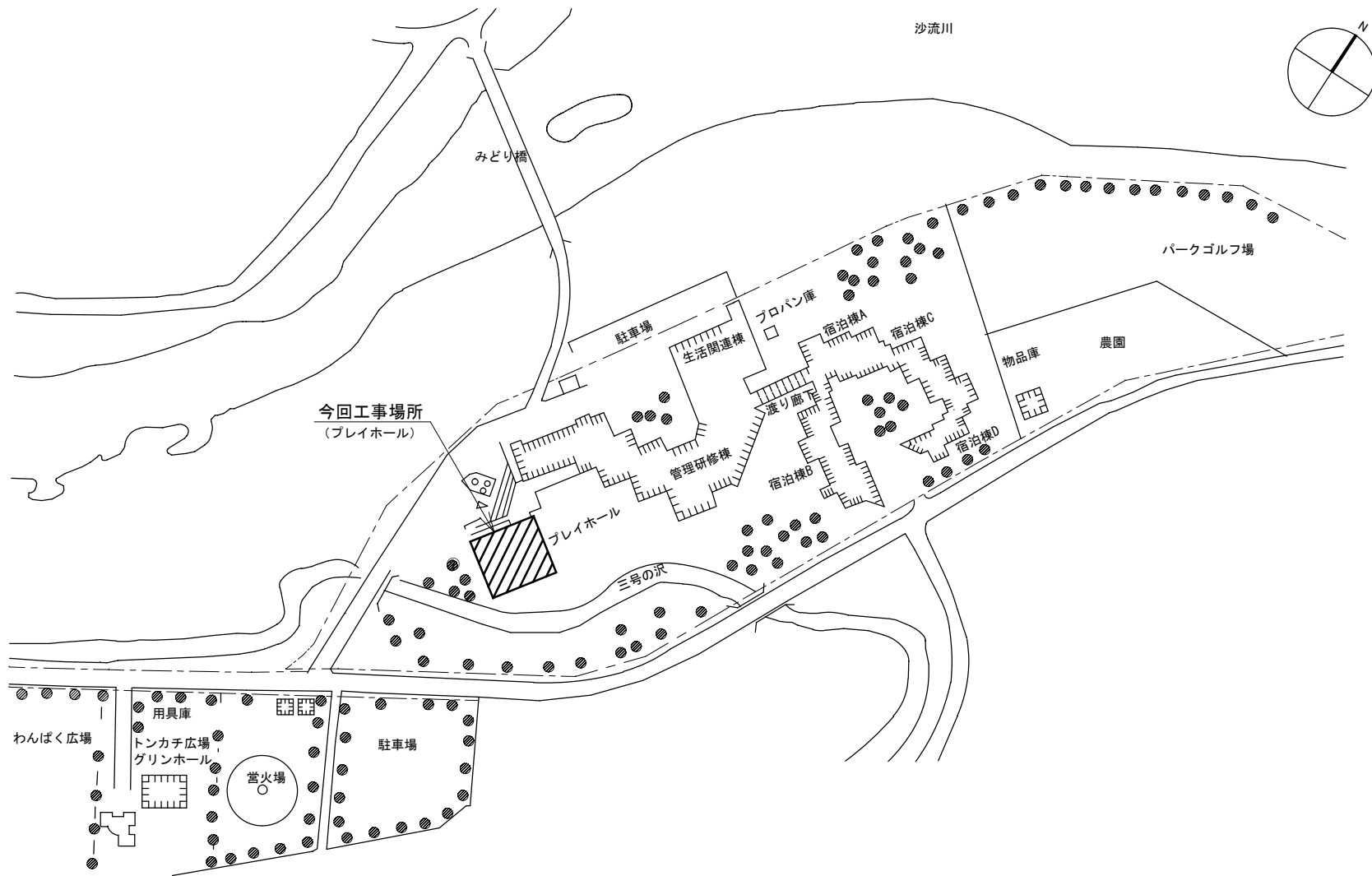
シーリング材の接着性試験

- ※簡易接着性試験
- ※簡易接着性試験
- ※引張接着性試験

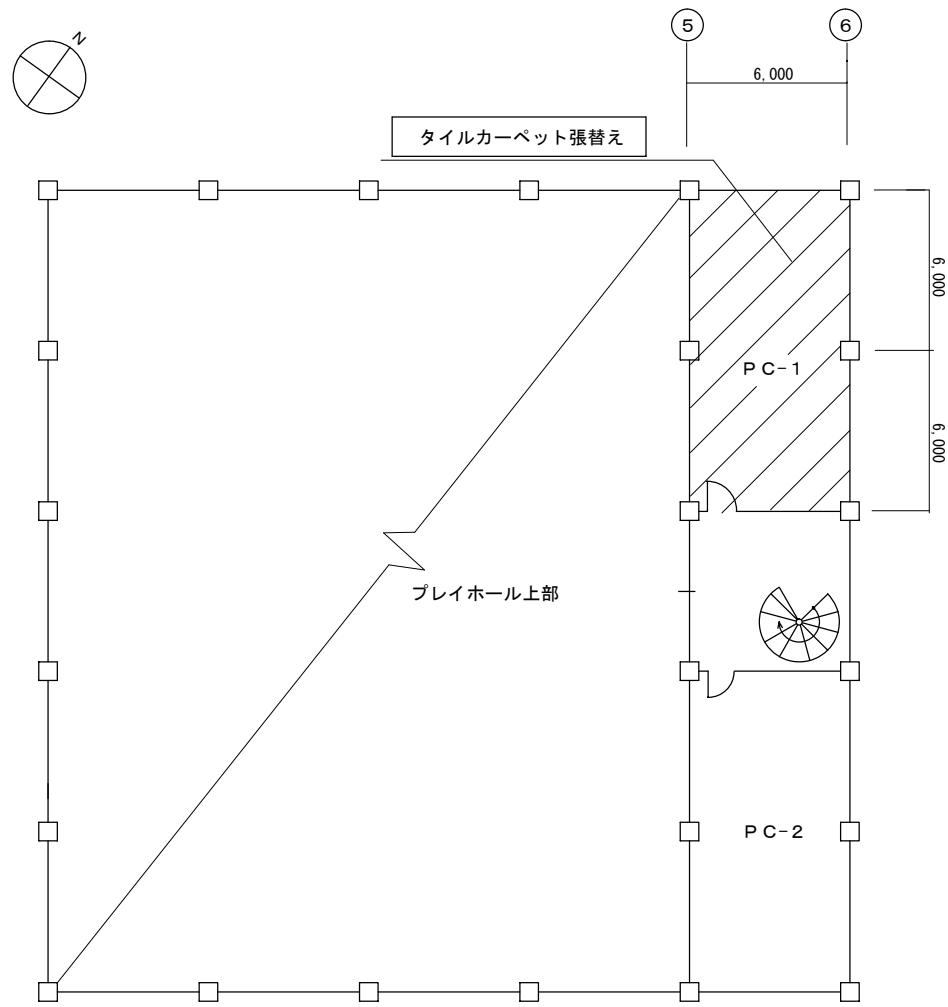
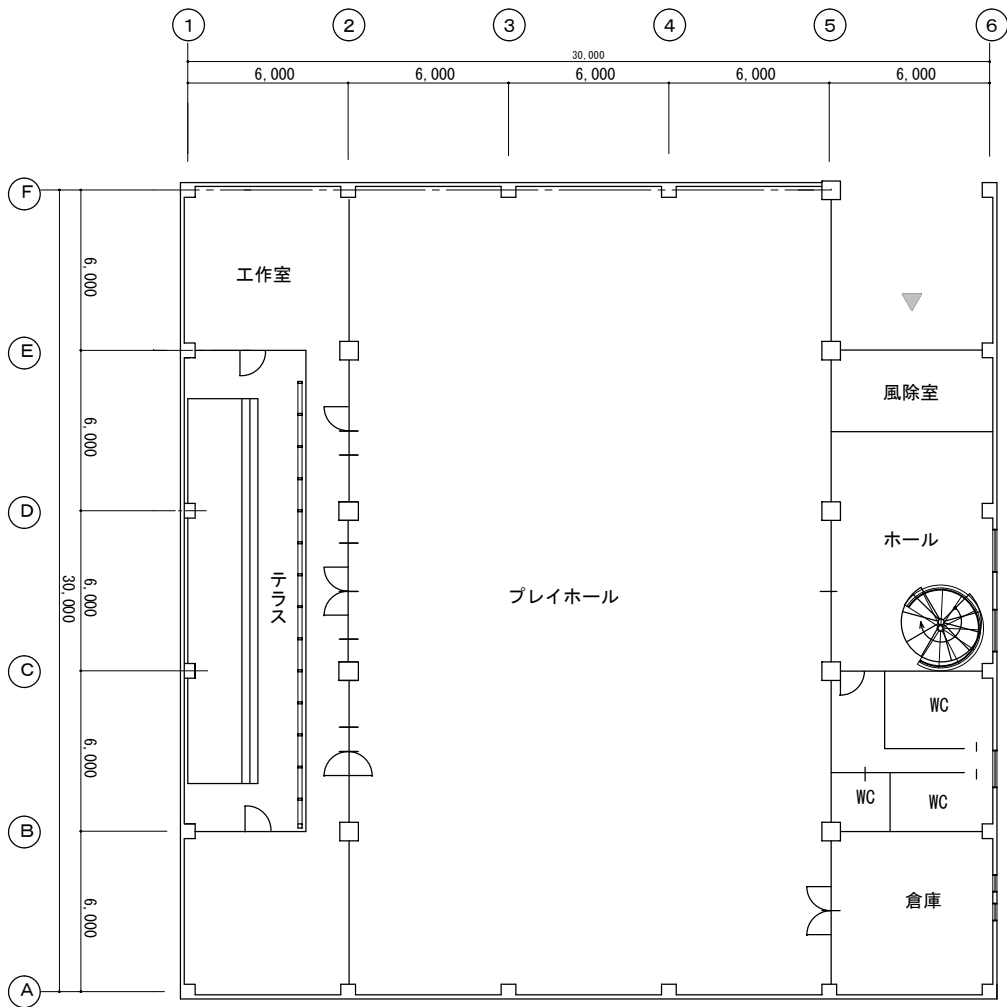
○シート防水

- 合成高分子系ルーフィングシート防水断熱 (機械的固定) 工法 (断熱材 t=25mm)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称	年度
課長	課長補佐	係長	主任	国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事	R 5
				図面名称	図面番号
				特記仕様書 2	特-02
				総尺	
				—	

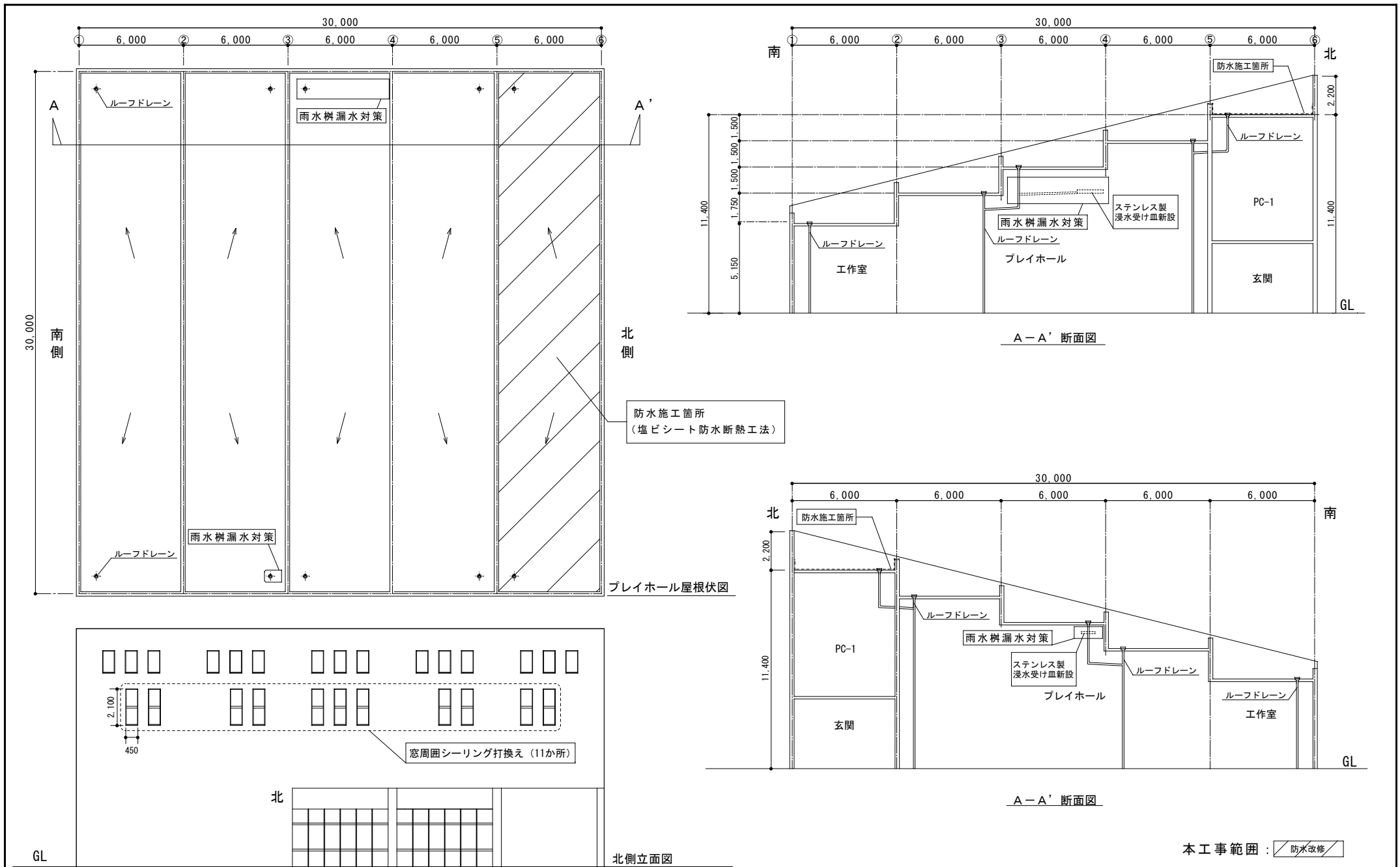


記 事	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称 国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事	年度 R 5
	課長	課長補佐	係長	主任		
	図面名称 全体配置図				縮尺 NON	図面番号 A - 01



本工事範囲：

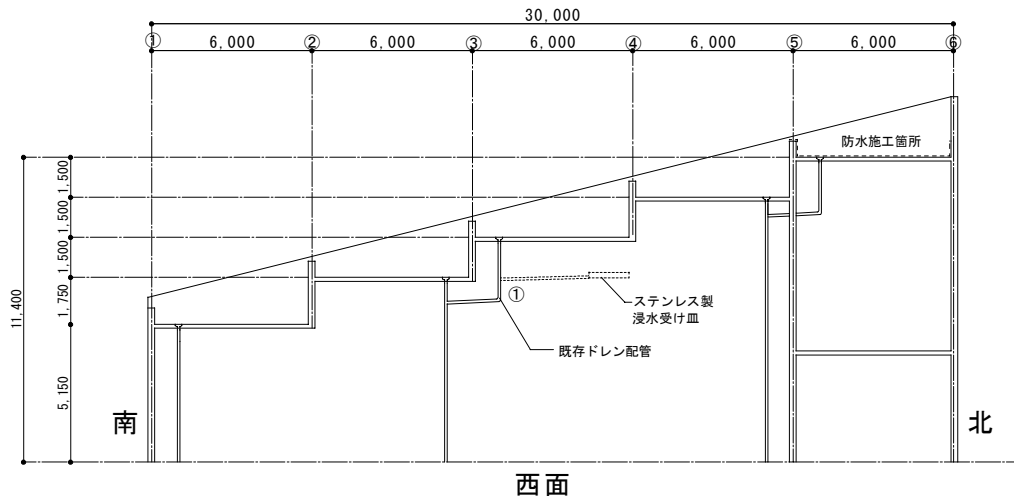
記 事	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称	年度
	課長	課長補佐	係長	主任	国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事	R 5
					図面名称	縮尺 1:200 (A3)
				1階、2階平面図	図面番号 A - 02	



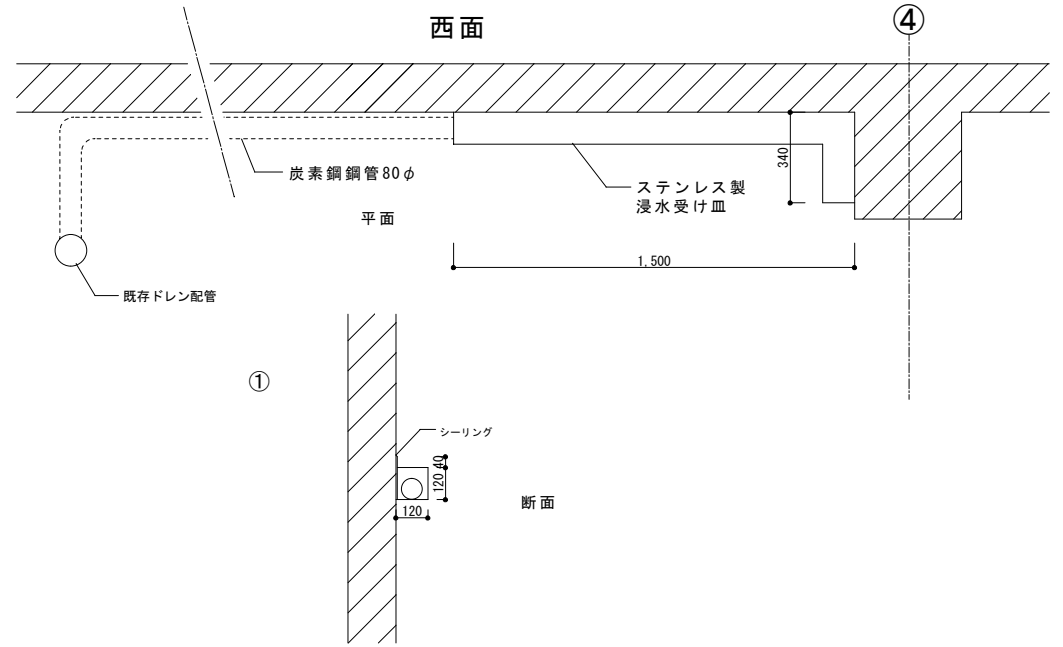
防水施工箇所
(塩ビシート防水断熱工法)

本工事範囲 : 防水改修

記 事	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称 国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事	年度 R 5
	課長	課長補佐	係長	主任		縮尺 1:200 (A3)
図面名称 屋根伏図・立面図・断面図						

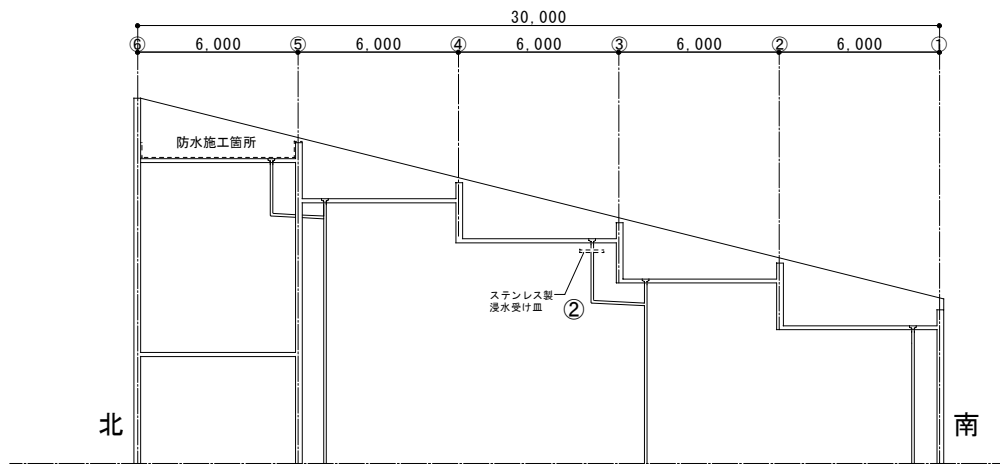


西面



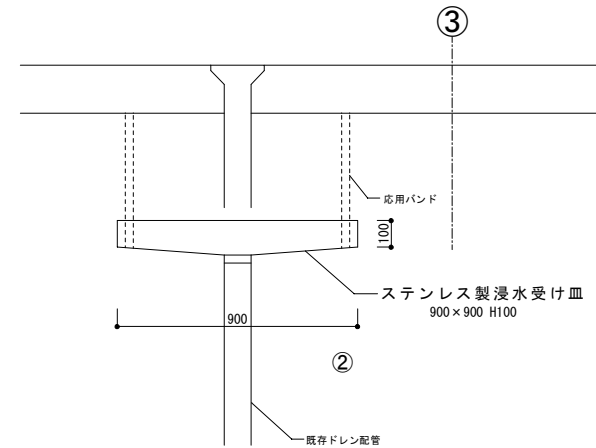
西面

断面



東面

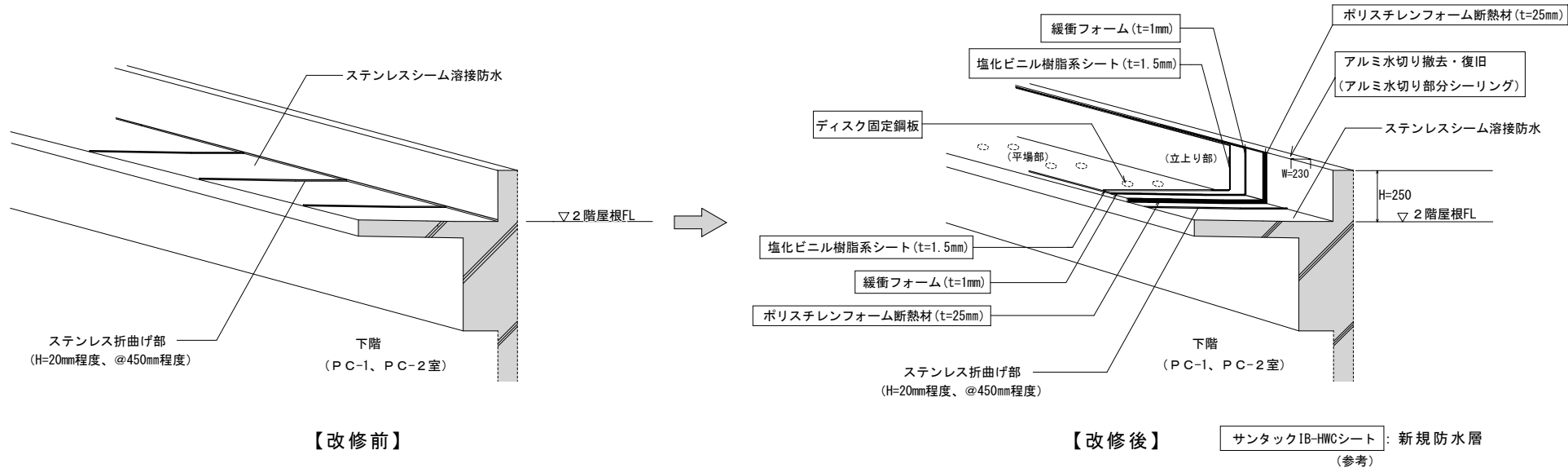
S=1/200



東面

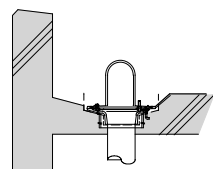
S=1/20

独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称		年度
課長	課長補佐	係長	主任	国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事		R 5
				図面名称		縮尺
				雨水マス改修詳細図		1:200 (A3)
						図面番号
						A-04



【改修前】

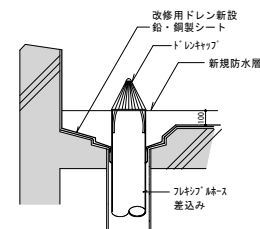
【改修後】



【改修前】



ドレン改修図(タテ引き)



【改修後】

独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称	年度
課長	課長補佐	係長	主任	国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家プレイホール屋上防水等改修工事	R 5
図面名称					縮尺
防水詳細断面図					図面番号
					N0N
					A-05